

岩 監 第 6 1 号

平成 26 年 9 月 12 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 柳 村 岩 見

岩手県監査委員 高 橋 昌 造

岩手県監査委員 吉 田 政 司

岩手県監査委員 工 藤 洋 子

平成 25 年度岩手県歳入歳出決算及び平成 25 年度定額

資金運用基金運用状況の審査について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された平成 25 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 25 年度定額資金運用基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

『平成 25 年度岩手県歳入歳出決算』 審査意見書

『平成 25 年度定額資金運用基金運用状況』 審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員

# 『平成 25 年度岩手県歳入歳出決算』 審査意見書

## 目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の方法	1
第 3	審査の結果	1
第 4	審査意見	2
1	歳入歳出決算の状況	2
2	財政運営の状況	2
3	総括的意見	2
4	個別的意見	3
(1)	留意改善を要する事項について	3
(2)	内部管理体制について	3
(3)	収入未済額について	4
(4)	財産管理について	4
(5)	契約事務について	4
(6)	職員の資質向上について	4
第 5	審査の概要	5
1	一般会計	5
(1)	歳入歳出決算の概況	5
(2)	歳入決算の概況	6
ア	収入状況	7
イ	不納欠損額の状況	8
ウ	収入未済額の状況	9
(3)	歳出決算の概況	10
ア	支出状況	11
イ	翌年度繰越額の状況	12
ウ	不用額の状況	13
エ	予算の流用と予備費の充用の状況	14
2	特別会計	15
(1)	歳入歳出決算の概況	15
(2)	歳入決算の概況	16
ア	収入状況	17
イ	不納欠損額の状況	18
ウ	収入未済額の状況	18
(3)	歳出決算の概況	19
ア	支出状況	20
イ	翌年度繰越額の状況	21
ウ	不用額の状況	22
3	決算統計における主な財政指標の状況	23
4	県債の年度末現在高の状況	23
5	財産	24

# 『平成 25 年度定額資金運用基金運用状況』 審査意見書

## 目 次

第 1	審査の対象	2 5
第 2	審査の方法	2 5
第 3	審査の結果及び意見	2 5
第 4	審査の概要	2 5
1	自治振興基金	2 5
2	岩手競馬再生推進基金	2 6
3	土地開発基金	2 7
4	用品調達基金	2 7
5	美術品取得基金	2 8

(注) 本書の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しており、その内訳は合計と一致しない場合がある。

# 『平成 25 年度岩手県歳入歳出決算』審査意見書

# 『平成 25 年度岩手県歳入歳出決算』 審査意見書

## 第 1 審査の対象

平成 25 年度歳入歳出決算の審査対象は、次に掲げる決算とその附属書類である。

### 1 平成 25 年度岩手県一般会計歳入歳出決算

#### 2 特別会計

(1) 平成 25 年度岩手県母子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算

(2) 平成 25 年度岩手県農業改良資金等特別会計歳入歳出決算

(3) 平成 25 年度岩手県県有林事業特別会計歳入歳出決算

(4) 平成 25 年度岩手県林業改善資金特別会計歳入歳出決算

(5) 平成 25 年度岩手県沿岸漁業改善資金特別会計歳入歳出決算

(6) 平成 25 年度岩手県中小企業振興資金特別会計歳入歳出決算

(7) 平成 25 年度岩手県土地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

(8) 平成 25 年度岩手県公債管理特別会計歳入歳出決算

(9) 平成 25 年度岩手県証紙収入整理特別会計歳入歳出決算

(10) 平成 25 年度岩手県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算

(11) 平成 25 年度岩手県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算

## 第 2 審査の方法

平成 25 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査に当たっては、知事から提出された決算関係書類について決算の計数は正確か、各会計の予算の執行はそれぞれ予算議決の趣旨に沿い、かつ、関係法令等に基づき適正に処理されているか、財産の取得、管理及び処分は適正に行われているかなどを主眼とし、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、既に実施した監査及び現金出納検査の結果も踏まえて厳正に実施した。

## 第 3 審査の結果

平成 25 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算額は、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関の歳入歳出計算書と合致しており、その計数は正確であると認められた。

また、予算の執行、財産の管理など財務に関する事務については、一部に留意改善を要するものがあったものの、おおむね適正に処理されているものと認められた。

## 第4 審査意見

### 1 歳入歳出決算の状況

平成25年度一般会計歳入歳出決算は、歳入が1兆1,580億2,385万5,018円で前年度に比べて592億円余(4.9%)の減少、歳出も1兆584億1,382万862円で前年度に比べて487億円余(4.4%)の減少となった。歳入歳出差引額は996億1,003万4,156円であり、事業の繰越しに伴って翌年度に繰り越すべき財源734億4,974万2,095円を差し引いた実質収支額は261億6,029万2,061円の黒字となった。

平成25年度の実質収支額と前年度実質収支額との差額である単年度収支額は、23億2,832万7,236円の赤字となったが、これに財政調整基金の積立額などを加えた実質単年度収支額は62億4,343万4,086円の黒字となった。

また、母子寡婦福祉資金特別会計ほか10特別会計の歳入歳出決算は、歳入が2,570億825万9,054円で前年度に比べて134億円余(5.5%)の増加、歳出も2,480億8,167万6,345円と前年度に比べて133億円余(5.7%)の増加となった。歳入歳出差引額は89億2,658万2,709円であり、翌年度に繰り越すべき財源47億951万4,000円を差し引いた実質収支額は42億1,706万8,709円の黒字となった。

### 2 財政運営の状況

平成25年度の一般会計における財政運営は、歳入においては、災害廃棄物処理に係る受託事業収入等の諸収入の増、前年度震災復旧・復興関連事業の繰越しに伴う繰越金収入の増や個人県民税、法人事業税等の県税収入の持ち直しがあったものの、普通交付税や震災復興特別交付税等の地方交付税が減少したほか、震災復興関連基金の造成に係る交付金の減少等による国庫支出金の減などにより、歳入総額は前年度を下回った。

歳出においては、災害廃棄物処理等に係る衛生費、復旧・復興事業に伴う土木費及び災害復旧費等がそれぞれ増加したものの、東日本大震災復興交付金基金積立金等の減により総務費、震災対応に係る救助費等の減により民生費がそれぞれ減少したことなどから、歳出総額も前年度を下回った。

また、災害復旧関連事業等の翌年度への繰越額及び災害復旧費などの不用額もそれぞれ減少した。

次に、平成25年度の普通会計決算を主な指標で見ると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は96.5%と対前年度比で1.9ポイント増加した。

また、一般財源の規模に占める公債費の割合を示す実質公債費比率は、19.4%と対前年度比で0.8ポイント増加し、地方財政法上、地方債の発行に当たり国の許可が必要となる基準(18%)を超える状況が続いている。

なお、平成25年度末の普通会計における県債残高は1兆5,149億円余と前年度末に比べ147億円余減少した。

### 3 総括的意見

県では、平成 25 年度を「復興加速年」と位置づけ、東日本大震災津波からの復旧・復興に向けた事業を最優先に取り組んできたところである。

第 1 期復興実施計画の最終年に当たる平成 25 年度までの取組について、県が発表した「いわて復興レポート 2014」では、「目標は概ね達成したが、県民が復興を実感できる程度まで進捗していない」とされている。

県においては、業務量が増加している中、目に見える形での本格復興を強力に推進するため、復興を担う人材の確保など体制面を強化するとともに、国との連携のもとに一層の財源の確保を図られたい。また、復興促進の課題とされてきた事業用地について、改正復興特区法による特例制度等の活用を図りながら、円滑かつ迅速な確保に努められたい。

一方、県財政は、景気の緩やかな回復傾向のもと復興需要などによる税収の持ち直しや国の復興財源の一定の確保などがあったものの、今後ピークを迎える公債費や社会保障関係経費が増大していくことから、これまでも増して厳しい財政運営を強いられることが予想される。

今後は、東日本大震災津波からの一日も早い復興はもとより、新たな重要課題に迅速かつ的確に対応するため、限られた財源を重点的かつ効率的に活用するとともに、経済性、有効性の観点にも十分留意のうえ、適時適切な行財政運営等に努められたい。また、中長期的には、公債費負担適正化計画の着実な実施により、県債残高の縮減、実質公債費比率の改善を図るなど、健全かつ計画的な財政運営のもとに「希望郷いわて」実現のための施策が積極的に展開されるよう強く望むものである。

### 4 個別的意見

#### (1) 留意改善を要する事項について

平成 25 年度決算の監査結果では、指摘事項は 68 件となっている。その内容は、歳出科目の誤りや支払の遅れなど支出事務の不適當なものが 21 件、財産管理簿や備品管理一覧表が整理されていないものなど財産管理の不適當なものが 20 件、歳入科目の誤りや調定が遅れているものなど収入事務の不適當なものが 17 件、積算を誤っているものなど契約事務の不適當なものが 8 件などである。指摘件数は、前年度と比較して 5 件減少しているものの、依然として多数に及んでいることから、再発防止策を徹底し適正な事務の執行に努められたい。

#### (2) 内部管理体制について

監査結果における留意改善を要する事項の中には、内部管理体制に要因があるものも多く見受けられた。また、補助金事務や委託契約の執行に当たり、県民から厳しい目が向けられているほか、発注者側に起因する工事の入札取り止めも発生しており、従来にも増して適正かつ迅速な事業実施が求められている。

このことから、管理監督者のリーダーシップのもと、進行管理や確認を十分に行うとともに、実効性のある再発防止策の徹底など、内部管理体制の強化に努められたい。

県においては、補助金事務や委託契約の適正な事務処理を確保するため、本年 4 月から総務室に特命課長を、主管室に主査行政専門員等を配置したところであり、今後、研修や組織的チェック体



制の強化など、一層の機能発揮を期待する。

### (3) 収入未済金について

平成 25 年度一般会計における収入未済額は、247 億 3,408 万円余で前年度に比べて 24 億 4,355 万円余 (11.0%) 増加したものの、県境不法投棄現場環境再生求償金 203 億 9,204 万円余を除く収入未済額では 43 億 4,204 万円余と前年度に比べて 1 億 7,537 万円余 (3.9%) 減少している。

一方、特別会計における収入未済額は、22 億 3,483 万円余で前年度に比べて 4,142 万円余 (1.9%) 増加している。

収入未済金の縮減については、一部に取組の成果が認められるものの、収入未済額は今なお多額な状況にある。公債費負担適正化計画においても収入未済金の回収は歳入確保に向けた取組の一つとされていることから、一層の縮減を図られたい。

### (4) 財産管理について

監査結果における留意改善を要する事項では、財産管理の不適当なものが依然として多数に及んでおり、特に物品と関係帳票が一致しないものが多く見受けられた。これらの物品は、県民共有の財産であり、県の財務上も極めて重要なものであることから、適正な管理に努められたい。併せて、土地や建物等の遊休財産の利活用又は処分についても積極的に推進されたい。

県においては、財産管理に関する研修を強化しており、今後、その成果に期待する。

### (5) 契約事務について

復興事業の本格化に加え、豪雨等による新たな大規模災害の発生などにより、工事に係る作業員・資機材の不足や価格高騰等に起因する入札不調が全県的に拡大している。

県においては、工事価格等の適切な算定や技術者の確保等に取り組んできたところであるが、今後とも国及び業界団体等関係機関との連携を強め、施工確保対策に一層努められたい。

### (6) 職員の資質向上について

監査結果における留意改善を要する事項の中には、収入や支出、契約などにおいて事務の遅れや誤りが多く見受けられた。この背景には、内部管理体制上の問題のほか、全体の事務量が増加する中、一部に財務関係法規等について十分な理解がないままに事務を進めているなどの現況がある。

事務事業の円滑な執行を図り、県民からの信頼に応える事務品質を確保するため、専門的知識と経験を有する職員を育成し、実務を通じた指導や助言ができる職場環境を整備することなどにより、職員全体の一層の資質向上に努められたい。

## 第5 審査の概要

### 1 一般会計

#### (1) 歳入歳出決算の概況

平成25年度一般会計歳入歳出決算は、歳入が1兆1,580億2,385万5,018円、歳出が1兆584億1,382万862円である。

歳入歳出差引額は996億1,003万4,156円で、前年度に比べると104億2,181万6,680円(9.5%)減少し、実質収支額は261億6,029万2,061円で、前年度に比べると23億2,832万7,236円(8.2%)減少している。

なお、一般会計の実質単年度収支額は62億4,343万4,086円の黒字となっている。

(表1) 歳入歳出決算収支の状況

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度増減		
			金額	率	
	円	円	円	%	
歳入決算額(a)	1,158,023,855,018	1,217,238,392,067	△59,214,537,049	△4.9	
歳出決算額(b)	1,058,413,820,862	1,107,206,541,231	△48,792,720,369	△4.4	
歳入歳出差引額(a)-(b)(c)	99,610,034,156	110,031,850,836	△10,421,816,680	△9.5	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				
	繰越明許費繰越額	61,022,642,866	68,908,587,757	△7,885,944,891	△11.4
	事故繰越し繰越額	12,427,099,229	12,634,643,782	△207,544,553	△1.6
	合計(d)	73,449,742,095	81,543,231,539	△8,093,489,444	△9.9
実質収支額(c)-(d)	26,160,292,061	28,488,619,297	△2,328,327,236	△8.2	

(表2) 実質単年度収支

区 分	金 額
平成25年度実質収支額 (a)	円 26,160,292,061
平成24年度実質収支額 (b)	28,488,619,297
単年度収支額 (a) - (b) (c)	△ 2,328,327,236
財政調整基金積立額 (d)	18,736,931,648
県債繰上償還額 (e)	480,674
財政調整基金取崩額 (f)	10,165,651,000
実質単年度収支額 (c)+(d)+(e) - (f)	6,243,434,086

## (2) 歳入決算の概況

平成25年度一般会計歳入決算は、予算現額が1兆3,496億7,273万8,948円、調定額が1兆1,831億6,467万8,477円、収入済額が1兆1,580億2,385万5,018円、不納欠損額が4億674万419円、収入未済額が247億3,408万3,040円である。

予算現額に対する収入済額の割合は85.8%で、前年度より1.2ポイント上回り、調定額に対する収入済額の割合は97.9%で、前年度より0.3ポイント下回っている。

(表3) 歳入決算額

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度増減	
			金 額	率
予 算 現 額 (a)	円 1,349,672,738,948	円 1,438,050,815,390	円 △ 88,378,076,442	% △ 6.1
調 定 額 (b)	1,183,164,678,477	1,239,880,245,484	△ 56,715,567,007	△ 4.6
収 入 済 額 (c)	1,158,023,855,018	1,217,238,392,067	△ 59,214,537,049	△ 4.9
不 納 欠 損 額 (d)	406,740,419	351,323,812	55,416,607	15.8
収入未済額 (b) - (c) - (d)	24,734,083,040	22,290,529,605	2,443,553,435	11.0
予算現額に対する収入率 (c) / (a)	% 85.8	% 84.6		ポイント 1.2
調定額に対する収入率 (c) / (b)	97.9	98.2		△ 0.3

ア 収入状況

収入済額は1兆1,580億2,385万5,018円で、その主なものは、地方交付税2,700億555万7,000円（構成比23.3%）、国庫支出金2,189億4,916万8,635円（同18.9%）、諸収入2,076億7,676万625円（同17.9%）、県税1,107億9,822万429円（同9.6%）である。

収入済額を前年度に比べると592億1,453万7,049円（4.9%）減少している。減少した主なものは、地方交付税、国庫支出金及び繰入金である。

(表4) 収 入 済 額

款	平成25年度		平成24年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
県 税	円 110,798,220,429	% 9.6	円 109,091,322,897	% 9.0	円 1,706,897,532	% 1.6
地方消費税清算金	24,387,324,355	2.1	24,583,537,354	2.0	△ 196,212,999	△ 0.8
地方譲与税	23,243,170,079	2.0	20,017,796,873	1.6	3,225,373,206	16.1
地方特例交付金	279,892,000	0.0	285,242,000	0.0	△ 5,350,000	△ 1.9
地方交付税	270,005,557,000	23.3	322,472,141,000	26.5	△ 52,466,584,000	△ 16.3
交通安全対策特別交付金	464,933,000	0.0	493,709,000	0.0	△ 28,776,000	△ 5.8
分担金及び負担金	3,183,982,312	0.3	7,078,374,845	0.6	△ 3,894,392,533	△ 55.0
使用料及び手数料	4,600,570,109	0.4	4,563,201,304	0.4	37,368,805	0.8
国庫支出金	218,949,168,635	18.9	246,328,938,781	20.2	△ 27,379,770,146	△ 11.1
財産収入	1,669,997,316	0.1	1,376,473,372	0.1	293,523,944	21.3
寄附金	2,323,780,746	0.2	2,332,892,164	0.2	△ 9,111,418	△ 0.4
繰入金	93,471,165,576	8.1	115,651,706,108	9.5	△ 22,180,540,532	△ 19.2
繰越金	110,031,850,836	9.5	94,852,128,638	7.8	15,179,722,198	16.0
諸収入	207,676,760,625	17.9	177,349,229,065	14.6	30,327,531,560	17.1
県債	86,937,482,000	7.5	90,761,698,666	7.5	△ 3,824,216,666	△ 4.2
合 計	1,158,023,855,018	100.0	1,217,238,392,067	100.0	△ 59,214,537,049	△ 4.9

イ 不納欠損額の状況

不納欠損額は4億674万419円で、その主なものは、県税2億3,787万9,376円、諸収入1億5,431万7,399円である。

不納欠損額を前年度に比べると5,541万6,607円(15.8%)増加している。増加した主なものは、諸収入である。

(表5) 不 納 欠 損 額

款	平成25年度	平成24年度	対前年度増減	
			金額	率
県 税	円 237,879,376	円 236,755,129	円 1,124,247	% 0.5
分担金及び負担金	10,169,240	19,654,942	△ 9,485,702	△ 48.3
使用料及び手数料	4,374,404	2,444,387	1,930,017	79.0
寄 附 金		11,500	△ 11,500	皆減
諸 収 入	154,317,399	92,457,854	61,859,545	66.9
合 計	406,740,419	351,323,812	55,416,607	15.8

ウ 収入未済額の状況

収入未済額は247億3,408万3,040円で、その主なものは、諸収入220億8,303万1,736円である。

収入未済額を前年度に比べると24億4,355万3,435円（11.0%）増加している。増加した主なものは、諸収入である。

(表6) 収入未済額

款	平成25年度	平成24年度	対前年度増減	
			金額	率
県 税	円 2,443,709,853	円 2,590,846,925	円 △ 147,137,072	% △ 5.7
分担金及び負担金	47,114,480	54,420,276	△ 7,305,796	△ 13.4
使用料及び手数料	160,226,971	158,004,631	2,222,340	1.4
諸 収 入	22,083,031,736	19,487,257,773	2,595,773,963	13.3
合 計	24,734,083,040	22,290,529,605	2,443,553,435	11.0

(3) 歳出決算の概況

平成25年度一般会計歳出決算は、予算現額が1兆3,496億7,273万8,948円、支出済額が1兆584億1,382万862円、翌年度繰越額が2,193億9,433万1,648円、不用額が718億6,458万6,438円である。

予算現額に対する支出済額の割合は78.4%で、前年度より1.4ポイント上回っている。

(表7) 歳 出 決 算 額

区 分		平成25年度	平成24年度	対前年度増減	
				金 額	率
予 算 現 額 (a)		円 1,349,672,738,948	円 1,438,050,815,390	円 △ 88,378,076,442	% △ 6.1
支 出 済 額 (b)		1,058,413,820,862	1,107,206,541,231	△ 48,792,720,369	△ 4.4
翌年度繰越額	継続費通次繰越				
	繰越明許費	192,385,100,910	155,214,536,041	37,170,564,869	23.9
	事故繰越し	27,009,230,738	83,843,827,907	△ 56,834,597,169	△ 67.8
	合 計 (c)	219,394,331,648	239,058,363,948	△ 19,664,032,300	△ 8.2
不 用 額 (a) - (b) - (c)		71,864,586,438	91,785,910,211	△ 19,921,323,773	△ 21.7
予算現額に対する執行率 (b)/(a)		% 78.4	% 77.0		ポイント 1.4

ア 支出状況

支出済額は1兆584億1,382万862円で、その主なものは、教育費1,415億7,540万8,300円（構成比13.4%）、公債費1,261億5,772万9,609円（同11.9%）及び災害復旧費1,261億4,255万5,879円（同11.9%）である。

支出済額を前年度に比べると487億9,272万369円（4.4%）減少している。減少した主なものは、総務費、民生費及び労働費である。

(表8) 支 出 済 額

款	平成25年度		平成24年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
議 会 費	円 1,299,722,031	% 0.1	円 1,314,442,913	% 0.1	円 △ 14,720,882	% △ 1.1
総 務 費	68,318,123,722	6.5	133,227,309,427	12.0	△ 64,909,185,705	△ 48.7
民 生 費	89,620,399,635	8.5	119,187,429,679	10.8	△ 29,567,030,044	△ 24.8
衛 生 費	107,044,395,049	10.1	81,602,634,543	7.4	25,441,760,506	31.2
労 働 費	27,461,405,691	2.6	37,197,389,288	3.4	△ 9,735,983,597	△ 26.2
農 林 水 産 業 費	69,289,861,953	6.5	66,915,293,864	6.0	2,374,568,089	3.5
商 工 費	120,166,797,573	11.4	112,634,328,005	10.2	7,532,469,568	6.7
土 木 費	98,535,883,976	9.3	83,306,969,546	7.5	15,228,914,430	18.3
警 察 費	25,722,620,202	2.4	27,379,491,195	2.5	△ 1,656,870,993	△ 6.1
教 育 費	141,575,408,300	13.4	147,805,486,216	13.3	△ 6,230,077,916	△ 4.2
災 害 復 旧 費	126,142,555,879	11.9	114,990,234,048	10.4	11,152,321,831	9.7
公 債 費	126,157,729,609	11.9	121,672,983,678	11.0	4,484,745,931	3.7
諸 支 出 金	57,078,917,242	5.4	59,972,548,829	5.4	△ 2,893,631,587	△ 4.8
合 計	1,058,413,820,862	100.0	1,107,206,541,231	100.0	△ 48,792,720,369	△ 4.4



イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は240事業2,193億9,433万1,648円で、その内訳は、繰越明許費が187事業1,923億8,510万910円、事故繰越しが53事業270億923万738円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると事業数では2事業減少し、金額では196億6,403万2,300円(8.2%)減少している。

(表9) 翌年度繰越額

区分	款	平成25年度	平成24年度	対前年度増減	
				金額	率
繰越明許費	総務費	円 399,421,600	円 1,401,035,044	円 △ 1,001,613,444	% △ 71.5
	民生費	2,865,644,000	1,972,681,000	892,963,000	45.3
	衛生費	7,467,671,894	6,204,972,009	1,262,699,885	20.3
	労働費	49,882,320	22,312,250	27,570,070	123.6
	農林水産業費	23,805,999,700	31,667,726,000	△ 7,861,726,300	△ 24.8
	商工費	83,958,000	54,109,000	29,849,000	55.2
	土木費	50,454,183,000	41,355,134,000	9,099,049,000	22.0
	警察費	192,071,000	130,732,000	61,339,000	46.9
	教育費	638,850,000	1,320,786,000	△ 681,936,000	△ 51.6
	災害復旧費	106,427,419,396	71,085,048,738	35,342,370,658	49.7
	小計	192,385,100,910	155,214,536,041	37,170,564,869	23.9
	事故繰越し	総務費	77,325,413		77,325,413
民生費		158,595,000	171,357,000	△ 12,762,000	△ 7.4
衛生費		717,506,050	53,836,000	663,670,050	1,232.8
労働費		1,269,352,162		1,269,352,162	皆増
農林水産業費		5,892,676,837	7,497,777,450	△ 1,605,100,613	△ 21.4
商工費			2,784,500	△ 2,784,500	皆減
土木費		3,311,455,000	761,736,000	2,549,719,000	334.7
警察費			19,258,000	△ 19,258,000	皆減
教育費		231,119,560		231,119,560	皆増
災害復旧費		15,351,200,716	75,337,078,957	△ 59,985,878,241	△ 79.6
小計		27,009,230,738	83,843,827,907	△ 56,834,597,169	△ 67.8
合 計	219,394,331,648	239,058,363,948	△ 19,664,032,300	△ 8.2	

ウ 不用額の状況

不用額は718億6,458万6,438円で、その主なものは、災害復旧費380億6,552万7,704円、農林水産業費126億9,504万7,960円及び土木費101億1,951万6,024円である。

不用額を前年度に比べると199億2,132万3,773円(21.7%)減少している。減少した主なものは、衛生費、災害復旧費及び労働費である。

(表10) 不 用 額

款	平成25年度	平成24年度	対前年度増減	
			金額	率
議 会 費	円 6,468,969	円 7,448,087	円 △ 979,118	% △ 13.1
総 務 費	1,314,482,309	2,175,132,457	△ 860,650,148	△ 39.6
民 生 費	1,655,114,365	2,457,414,686	△ 802,300,321	△ 32.6
衛 生 費	3,660,997,016	18,104,209,008	△ 14,443,211,992	△ 79.8
労 働 費	2,561,929,077	3,541,163,462	△ 979,234,385	△ 27.7
農 林 水 産 業 費	12,695,047,960	11,278,209,236	1,416,838,724	12.6
商 工 費	224,154,927	874,149,495	△ 649,994,568	△ 74.4
土 木 費	10,119,516,024	5,076,321,454	5,043,194,570	99.3
警 察 費	278,209,798	272,996,255	5,213,543	1.9
教 育 費	1,249,781,140	561,146,784	688,634,356	122.7
災 害 復 旧 費	38,065,527,704	47,113,359,794	△ 9,047,832,090	△ 19.2
公 債 費	10,425,391	51,014,322	△ 40,588,931	△ 79.6
諸 支 出 金	22,931,758	17,723,171	5,208,587	29.4
予 備 費		255,622,000	△ 255,622,000	皆減
合 計	71,864,586,438	91,785,910,211	△ 19,921,323,773	△ 21.7

エ 予算の流用と予備費の充用の状況

予算の流用は、各項の間における流用はなかった。

予備費の充用は5件3億円で、除雪費等の支出に充てたものである。

(表 11) 予 備 費 充 用 額

款	充 用 額	充 用 理 由
民 生 費	9,875,000 円	被災者生活再建支援金支給補助
土 木 費	225,973,000	除雪費
警 察 費	62,088,000	行幸啓警備警衛経費 39,677,000 円 行啓警備警衛経費 22,411,000 円
教 育 費	2,064,000	自動車事故損害賠償費
合 計	300,000,000	

## 2 特別会計

### (1) 歳入歳出決算の概況

平成25年度特別会計の歳入歳出決算は、歳入が2,570億825万9,054円、歳出が2,480億8,167万6,345円である。

歳入歳出差引額は89億2,658万2,709円で、前年度に比べると6,190万430円(0.7%)増加し、実質収支額は42億1,706万8,709円で、前年度に比べると7億4,317万1,570円(15.0%)減少している。

(表12) 歳入歳出決算収支の状況

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度増減		
			金 額	率	
歳 入 決 算 額 (a)	円 257,008,259,054	円 243,602,493,844	円 13,405,765,210	% 5.5	
歳 出 決 算 額 (b)	248,081,676,345	234,737,811,565	13,343,864,780	5.7	
歳入歳出差引額 (a) - (b) (c)	8,926,582,709	8,864,682,279	61,900,430	0.7	
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次繰越額				
	繰越明許費繰越額	1,841,663,000	3,739,232,000	△ 1,897,569,000	△ 50.7
	事故繰越し繰越額	2,867,851,000	165,210,000	2,702,641,000	1,635.9
	合 計 (d)	4,709,514,000	3,904,442,000	805,072,000	20.6
実質収支額 (c) - (d)	4,217,068,709	4,960,240,279	△ 743,171,570	△ 15.0	

(2) 歳入決算の概況

平成25年度特別会計の歳入決算は、予算現額が2,588億8,882万5,000円、調定額が2,592億9,145万6,186円、収入済額が2,570億825万9,054円、収入未済額が22億3,483万2,391円である。

予算現額に対する収入済額の割合は99.3%で、前年度より0.1ポイント上回り、調定額に対する収入済額の割合は99.1%で、前年度より0.2ポイント上回っている。

(表13) 歳 入 決 算 額

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度増減	
			金 額	率
予 算 現 額 (a)	円 258,888,825,000	円 245,538,269,000	円 13,350,556,000	% 5.4
調 定 額 (b)	259,291,456,186	246,260,092,081	13,031,364,105	5.3
収 入 済 額 (c)	257,008,259,054	243,602,493,844	13,405,765,210	5.5
不 納 欠 損 額 (d)	48,364,741	464,184,000	△ 415,819,259	△ 89.6
収入未済額 (b) - (c) - (d)	2,234,832,391	2,193,414,237	41,418,154	1.9
予算現額に対する収入率 (c) / (a)	% 99.3	% 99.2		ポイント 0.1
調定額に対する収入率 (c) / (b)	99.1	98.9		0.2

ア 収入状況

収入済額は2,570億825万9,054円で、その主なものは、公債管理2,189億6,701万1,083円、流域下水道事業92億6,291万6,840円及び港湾整備事業92億824万5,855円である。

収入済額を前年度に比べると134億576万5,210円(5.5%)増加している。増加した主なものは、公債管理及び港湾整備事業である。

(表14) 収入済額

会 計 名	平成25年度	平成24年度	対前年度増減	
			金 額	率
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	円 492,952,477	円 464,093,298	円 28,859,179	% 6.2
農 業 改 良 資 金 等	213,777,831	280,871,648	△ 67,093,817	△ 23.9
県 有 林 事 業	3,904,941,995	3,791,010,584	113,931,411	3.0
林 業 改 善 資 金	1,213,303,707	1,180,689,262	32,614,445	2.8
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	852,163,259	805,712,995	46,450,264	5.8
中 小 企 業 振 興 資 金	8,469,101,320	16,303,133,968	△ 7,834,032,648	△ 48.1
土 地 先 行 取 得 事 業	1,306,023	1,313,936	△ 7,913	△ 0.6
公 債 管 理	218,967,011,083	196,865,746,442	22,101,264,641	11.2
証 紙 収 入 整 理	4,422,538,664	4,969,043,369	△ 546,504,705	△ 11.0
流 域 下 水 道 事 業	9,262,916,840	11,208,029,557	△ 1,945,112,717	△ 17.4
港 湾 整 備 事 業	9,208,245,855	7,732,848,785	1,475,397,070	19.1
合 計	257,008,259,054	243,602,493,844	13,405,765,210	5.5

イ 不納欠損額の状況

不納欠損額は4,836万4,741円で、中小企業振興資金である。

ウ 収入未済額の状況

収入未済額は22億3,483万2,391円で、その主なものは、中小企業振興資金19億1,920万3,403円である。

収入未済額を前年度に比べると4,141万8,154円（1.9%）増加している。増加した主なものは、中小企業振興資金である。

(表15) 収入未済額

会 計 名	平成25年度	平成24年度	対前年度増減	
			金 額	率
	円	円	円	%
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	160,095,138	156,246,275	3,848,863	2.5
農 業 改 良 資 金 等	31,756,252	35,164,585	△ 3,408,333	△ 9.7
林 業 改 善 資 金	120,133,285	127,800,495	△ 7,667,210	△ 6.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	3,644,313	3,644,313		
中 小 企 業 振 興 資 金	1,919,203,403	1,870,558,569	48,644,834	2.6
合 計	2,234,832,391	2,193,414,237	41,418,154	1.9

(3) 歳出決算の概況

平成25年度特別会計の歳出決算は、予算現額が2,588億8,882万5,000円、支出済額が2,480億8,167万6,345円、翌年度繰越額が63億2,611万9,000円、不用額が44億8,102万9,655円である。

予算現額に対する支出済額の割合は95.8%で、前年度より0.2ポイント上回っている。

(表16) 歳 出 決 算 額

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度増減	
			金額	率
予 算 現 額 (a)	円 258,888,825,000	円 245,538,269,000	円 13,350,556,000	% 5.4
支 出 済 額 (b)	248,081,676,345	234,737,811,565	13,343,864,780	5.7
翌年度繰越額	継 続 費 通 次 繰 越			
	繰 越 明 許 費	3,458,268,000	5,035,007,000	△ 1,576,739,000 △ 31.3
	事 故 繰 越 し	2,867,851,000	290,210,000	2,577,641,000 888.2
	合 計 (c)	6,326,119,000	5,325,217,000	1,000,902,000 18.8
不 用 額 (a) - (b) - (c)	4,481,029,655	5,475,240,435	△ 994,210,780 △ 18.2	
予算現額に対する執行率(b) / (a)	% 95.8	% 95.6		ポイント 0.2



ア 支出状況

支出済額は2,480億8,167万6,345円で、その主なものは、公債管理2,189億6,701万1,083円、流域下水道事業77億3,038万9,095円及び中小企業振興資金76億9,959万3,256円である。

支出済額を前年度に比べると133億4,386万4,780円(5.7%)増加している。増加した主なものは、公債管理及び港湾整備事業である。

(表17) 支 出 済 額

会 計 名	平成25年度	平成24年度	対前年度増減	
			金 額	率
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	円 187,052,905	円 206,834,981	円 △ 19,782,076	% △ 9.6
農 業 改 良 資 金 等	74,240,817	127,355,836	△ 53,115,019	△ 41.7
県 有 林 事 業	3,687,261,463	3,535,170,988	152,090,475	4.3
林 業 改 善 資 金	623,208,233	567,189,705	56,018,528	9.9
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	261,019	707,572	△ 446,553	△ 63.1
中 小 企 業 振 興 資 金	7,699,593,256	15,446,573,022	△ 7,746,979,766	△ 50.2
土 地 先 行 取 得 事 業	1,306,000	1,313,000	△ 7,000	△ 0.5
公 債 管 理	218,967,011,083	196,865,746,442	22,101,264,641	11.2
証 紙 収 入 整 理	4,377,437,265	4,934,287,632	△ 556,850,367	△ 11.3
流 域 下 水 道 事 業	7,730,389,095	9,810,021,732	△ 2,079,632,637	△ 21.2
港 湾 整 備 事 業	4,733,915,209	3,242,610,655	1,491,304,554	46.0
合 計	248,081,676,345	234,737,811,565	13,343,864,780	5.7

イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は7事業63億2,611万9,000円で、その内訳は、繰越明許費6事業34億5,826万8,000円及び事故繰越し1事業28億6,785万1,000円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると事業数では増減がなく、金額では10億90万2,000円(18.8%)増加している。

(表18) 翌年度繰越額

区分	会計名	平成25年度	平成24年度	対前年度増減	
				金額	率
繰越明許費	県有林事業	円 407,863,000	円 403,100,000	円 4,763,000	% 1.2
	流域下水道事業	1,214,637,000	795,507,000	419,130,000	52.7
	港湾整備事業	1,835,768,000	3,836,400,000	△2,000,632,000	△52.1
	小計	3,458,268,000	5,035,007,000	△1,576,739,000	△31.3
事故繰越し	港湾整備事業	2,867,851,000	290,210,000	2,577,641,000	888.2
	小計	2,867,851,000	290,210,000	2,577,641,000	888.2
合	計	6,326,119,000	5,325,217,000	1,000,902,000	18.8

ウ 不用額の状況

不用額は44億8,102万9,655円で、その主なものは、流域下水道事業13億1,218万9,905円、沿岸漁業改善資金8億4,944万5,981円及び中小企業振興資金8億255万744円である。

不用額を前年度に比べると9億9,421万780円(18.2%)減少している。減少した主なものは、港湾整備事業及び証紙収入整理である。

(表19) 不 用 額

会 計 名	平成25年度	平成24年度	対前年度増減	
			金 額	率
	円	円	円	%
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	286,135,095	239,408,019	46,727,076	19.5
農 業 改 良 資 金 等	133,198,183	146,892,164	△ 13,693,981	△ 9.3
県 有 林 事 業	9,834,537	19,326,012	△ 9,491,475	△ 49.1
林 業 改 善 資 金	577,524,767	620,228,295	△ 42,703,528	△ 6.9
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	849,445,981	783,488,428	65,957,553	8.4
中 小 企 業 振 興 資 金	802,550,744	876,307,978	△ 73,757,234	△ 8.4
公 債 管 理	8,934,917	2,764,558	6,170,359	223.2
証 紙 収 入 整 理	401,803,735	676,973,368	△ 275,169,633	△ 40.6
流 域 下 水 道 事 業	1,312,189,905	1,197,569,268	114,620,637	9.6
港 湾 整 備 事 業	99,411,791	912,282,345	△ 812,870,554	△ 89.1
合 計	4,481,029,655	5,475,240,435	△ 994,210,780	△ 18.2

### 3 決算統計における主な財政指標の状況（普通会計）

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度増減
経常収支比率	% 96.5	% 94.6	ポイント 1.9
(参考) 実質公債費比率	19.4	18.6	0.8

### 4 県債の年度末現在高の状況（普通会計）

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度増減	
			金額	率
一 般 会 計	百万円 1,423,945	百万円 1,443,999	百万円 △ 20,054	% △ 1.4
特 別 会 計	農業改良資金等	273	286	△ 13 △ 4.5
	中小企業振興資金	28,740	22,058	6,682 30.3
	県有林事業	62,031	63,357	△ 1,326 △ 2.1
	小 計	91,044	85,701	5,343 6.2
合 計	1,514,989	1,529,700	△ 14,711	△ 1.0

5 財産

平成25年度末における財産の現在高は、次のとおりである。

(表20) 財 産 の 概 況

区 分	単位	平成24年度末現在高	平成25年度中増減高	平成25年度末現在高		
公有財産	土地	m <sup>2</sup>	79,049,914.62	△ 629,870.44	78,420,044.18	
	建物	m <sup>2</sup>	2,569,098.58	△ 5,469.29	2,563,629.29	
	山林	面積	m <sup>2</sup>	1,521,246.95	△ 22,386.40	1,498,860.55
		立木の推定蓄積量	m <sup>3</sup>	293,306.60	△ 527.41	292,779.19
	動産	船舶	隻	6	△ 1	5
		航空機	機	1		1
	物権	地上権	m <sup>2</sup>	13,017.53	△ 1,415.98	11,601.55
		地役権	m <sup>2</sup>	256.56	△ 256.56	
	無体財産権	特許権	件	37	△ 4	33
		その他の権利	件	1		1
	有価証券（株券）	千円	2,105,930		2,105,930	
	出資による権利	出資金	千円	40,801,030	379,837	41,180,867
		出捐金	千円	24,696,524	10,147	24,706,671
物品	いす・テーブル、箱・戸棚類	個	223	11	234	
	事務事業用機器類	台	3,456	63	3,519	
	車両・船舶類	車両	台	2,014	91	2,105
		船舶	隻	66	9	75
	諸工具類	台	14		14	
	教養・娯楽・体育器具類	台	304	△ 22	282	
	標本・美術品類	点	795	15	810	
	楽器類、その他	台	238		238	
	応急仮設住宅	戸	10,506	△ 69	10,437	
仮設診療所・仮設歯科診療所	戸	24	△ 11	13		
債権	貸付金	千円	27,664,307	6,409,368	34,073,675	
	その他	千円	432,001	△ 250,983	181,018	
基金	基金		44	1	45	

# 『平成 25 年度定額資金運用基金運用状況』 審査意見書

# 『平成 25 年度定額資金運用基金運用状況』 審査意見書

## 第 1 審査の対象

平成 25 年度定額資金運用基金の運用状況の審査対象は、次の基金である。

- 1 自治振興基金
- 2 岩手競馬再生推進基金
- 3 土地開発基金
- 4 用品調達基金
- 5 美術品取得基金

## 第 2 審査の方法

平成 25 年度定額資金運用基金の運用状況の審査に当たっては、基金条例の趣旨に沿って適正かつ効率的に運用されたか、また、計数が正確であるかについて厳正に実施した。

## 第 3 審査の結果及び意見

平成 25 年度定額資金運用基金の運用状況は、計数は正確であり、基金設置の趣旨に沿い、適正に運用されているものと認められた。

## 第 4 審査の概要

### 1 自治振興基金

自治振興基金は、115 億 600 万円となり、前年度より 13 億円減少している。運用状況は次のとおりである。

区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減	
	円	円	円	
基金額	11,506,000,000	12,806,000,000	△ 1,300,000,000	
前年度末貸付現在額	6,493,002,767	7,442,423,346	△ 949,420,579	
当年度の状況	貸付額	175,400,000	327,500,000	△ 152,100,000
	償還額	1,177,751,227	1,276,920,579	△ 99,169,352
当年度末貸付現在額	5,490,651,540	6,493,002,767	△ 1,002,351,227	
当年度末貸付資金残額	6,015,348,460	6,312,997,233	△ 297,648,773	

当年度は、当年度償還額11億7,775万1,227円及び前年度末貸付資金残額63億1,299万7,233円の計74億9,074万8,460円を原資として4団体に対し1億7,540万円の貸付けを行い、当年度末における貸付現在額は54億9,065万1,540円となっている。

なお、貸付金利子3,235万4,752円及び繰替運用金利子381万308円の計3,616万5,060円は一般会計で収入している。

## 2 岩手競馬再生推進基金

岩手競馬再生推進基金は、前年度と同額の277億5,000万円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減
	円	円	円
基金額	27,750,000,000	27,750,000,000	
前年度末貸付現在額	25,024,545,680	25,474,545,680	△450,000,000
当年度の状況	貸付額	36,249,091,360	36,249,091,360
	償還額	36,699,091,360	36,699,091,360
当年度末貸付現在額	24,574,545,680	25,024,545,680	△450,000,000
当年度末貸付資金残額	3,175,454,320	2,725,454,320	450,000,000

当年度は、1団体に対し362億4,909万1,360円の貸付けを行い、3団体から366億9,909万1,360円の償還があり、当年度末における貸付現在額は245億7,454万5,680円となっている。

なお、貸付金利子529万1,287円及び繰替運用金利子161万6,829円の計690万8,116円は一般会計で収入している。



### 3 土地開発基金

土地開発基金は、前年度と同額の22億円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分		平成25年度	平成24年度	比較増減
		円	円	円
基金額		2,200,000,000	2,200,000,000	
前年度末用地現在高			1,580,762	△ 1,580,762
前年度末貸付現在額				
当年度の状況	用地取得額	1,923,480	25,800,586	△ 23,877,106
	用地引渡額		27,381,348	△ 27,381,348
	貸付額			
	償還額			
当年度末用地現在高		1,923,480		1,923,480
当年度末貸付現在額				
当年度末現金現在額		2,198,076,520	2,200,000,000	△ 1,923,480

当年度は、192万3,480円（480.87㎡）の用地を取得し、当年度末用地現在高は192万3,480円（480.87㎡）となっている。

なお、繰替運用金利子130万5,087円は、土地先行取得事業特別会計で収入している。

### 4 用品調達基金

用品調達基金は、前年度と同額の5,000万円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分		平成25年度	平成24年度	比較増減
		円	円	円
基金額 (a)		50,000,000	50,000,000	
用品購入額 (b)		3,708,267,046	4,200,991,187	△ 492,724,141
払出額 (c)		3,708,267,046	4,200,991,187	△ 492,724,141
年度末在庫額 (b)-(c) (d)				
払出価額 (e)		3,708,267,046	4,200,991,187	△ 492,724,141
運用益金 (e)-(c) (f)				
運用益率 (f)/(c)				
回転数 (c)/(a)		74.2回	84.0回	△ 9.8回

当年度は、37億826万7,046円の用品を購入し、各課等へ37億826万7,046円で払い出し

ている。

用品購入費の内訳は、需用費 27 億 3,566 万 2,582 円（対前年度比 2.2%減）、備品購入費 9 億 7,260 万 4,464 円（同 30.7%減）である。

なお、繰替運用金利息 1 万 1,864 円は一般会計で収入している。

## 5 美術品取得基金

美術品取得基金は、前年度と同額の 5 億円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分		平成25年度	平成24年度	比較増減
		円	円	円
基 金 額		500,000,000	500,000,000	
前年度末美術品現在高		165,216,500	147,216,500	18,000,000
当年度の 状 況	美術品取得額	14,186,000	18,000,000	△ 3,814,000
	美術品引渡額			
当年度末美術品現在高		179,402,500	165,216,500	14,186,000
当年度末資金残額		320,597,500	334,783,500	△ 14,186,000

当年度は、美術品 1,418 万 6,000 円を取得し、年度末現在高は、美術品 1 億 7,940 万 2,500 円、現金 3 億 2,059 万 7,500 円で計 5 億円となっている。

なお、繰替運用金利息 19 万 2,665 円は一般会計で収入している。